

巻頭言

大変革期を迎えた世界と 大震災後の新しい日本の創造

—20周年を迎えた協同総研の新たな使命と課題—

協同総合研究所理事長 島田 圭一郎

人類の危機に立ち向かい羅針盤に

協同総合研究所は今年20周年を迎えた。1991年3月、我が国にも大量失業の波が押し寄せようとする中で、労働者、市民が自らの力で自主的に仕事をおこし、地域と社会を変革していく労働者協同組合の活動を支援する実践的なシンクタンクとしての役割を担い、世界の協同組合運動も視野に入れた我が国唯一の「労働者協同組合」に関する専門研究機関として設立された。

設立総会には全国から約130人の研究者、専門家、実践者が参加、熱気あふれる総会となり、当時の代表世話人・黒川俊雄慶応大学名誉教授や富沢賢治一橋大学教授、日本生協連の勝部欣一参与らは「人類の危機克服に立ち向かうのが協同組合である。協同労働は未知なる挑戦であるが、協同の事業、運動発展に画期的役割が期待されている」、「戦争と権力支配の時代から協同し助け合う時代へ」、「羅針盤なき時代の羅針盤にならなければならない」などと訴え、研究所の発展と労協運動の発展を一体のものとして新しい歴史を切り拓くことを誓い

合った。

あれから20年。協同総研の役割は、人類の危機に立ち向かい新しい社会を創造する羅針盤たれ、という点ではいささかも変わっていない。否その役割は全世界を包んだ経済システムや文明史的価値観の歴史的な変革期にあって、一層高まっていると言えよう。

21世紀の初頭から今日まで世界に目を向けると、人類の危機と言える社会を根底から揺るがす変化が次々生じ、大きな変革の波が押し寄せている。世界経済の上でも、金融帝国アメリカの凋落と中国の台頭、東アジア経済の興隆などヘゲモニーの変化も含め世界史的な大転換期にあり、政治、経済、社会、さまざまな分野で、従来の支配的なシステムが行き詰り、崩壊しつつある。

それを象徴するのは、2008年のリーマン・ショックに象徴される世界金融破綻。それによって新自由主義がいかにも実物経済と離れた虚構の非人間的なシステムであるかが、全世界の人々に明確に暴露された。また、グローバル資本主義経済の下では、経

済成長が企業利益の拡大に結びついて、それが人々の生活の安定、豊かさに結びつかなくなったこと。さらに、資源略奪型の大量生産・大量消費を基本にした止めどなき自由貿易の拡大は、自然環境破壊、資源の枯渇、生態系の死滅など地球規模で人間の生存基盤を危うくしていることなどである。資本主義の矛盾は深まり、誰のための成長なのか、人間のための経済とは何か、命を大切にしたい安全・安心の社会システムとは何か、などが世界の人々によって鋭く問われている。

「不可能を可能にする」市民連帯の力

では、その先の新たな時代をいかに創造するか、そのためには何が必要で、誰が改革の主体になり得るのか。未来の扉を開くためには既存システムに支えられたアンシャンレジーム（旧体制）の完全な崩壊（否定）と、市民連帯による新たな大胆なグランドデザインが準備されなければならないことも示されている。

そのことを如実に示すのが、米国の強力な後ろ盾で、一見安定しているかに見えた中東・北アフリカの激動である。2011年1月以来、遼源の火の如く中東に広がった市民蜂起の連鎖である。チュニジア、エジプト、リビア、イエメン、ヨルダンなどへと広がり、次々に独裁者を追い詰め、悪政を打倒しつつある。市民革命は国から国へと波及し、国の利害や国境という垣根を超え、命がけでの市民の怒りと蜂起、連帯と変革の運動が広がっている。これまで米国の安定した石油供給基地として、米国の覇権（自

国の都合のためなら独裁者とも手を組む）に支えられた独裁政権とその限りない腐敗、そのもとで自由は奪われ、貧しさは拡大、日々の食料を得ることもできない窮状に追い詰められた市民。彼らが掲げた市民革命のスローガンは「暮らしと自由と人間の尊厳」。この世界のあり方を変え、人間的尊厳を回復しようとする普遍的にして強烈なメッセージは世界を大きく動かし、各国に連鎖している。

今後、中東諸国がどう変わるのか、民主化が進むのか、その帰趨、着地点はまだ見えないまでも、人間としての尊厳を求め、不条理に立ち上がった民衆の思いとエネルギーを、我々も自らの問題として受け止めなければならないであろう。そして、21世紀は「グローバル市民主義の時代」（浜矩子同志社大学教授）といわれるが、内外問わず『不可能を可能にする市民連帯の力』の大きさと、連帯の価値の重要性を再確認せざるを得ない。

未曾有の複合大震災とパラダイムの大転換

こうした中東世界の動向に目を向けていたとき、3・11東日本大震災が発生した。人類史上まれな天災と人災による巨大な複合大災害であり、多くの人命を失ったばかりか、原子力発電は「レベル7」というチェルノブイリ並みの放射能汚染を拡散、生命の恐怖と不安に陥れている。2カ月半を経過した今日さえも制御不能の状態、早い段階から予測されていた炉心溶融（メルトダウン）まで引き起こした。放射能汚染被害は広がり、国内のみならず海外からも漁

業被害等巨額な損害賠償訴訟が出される恐れさえある。真相を知り、一日も早い復興を願う被災者や国民に対し、放射線測定値の非公開や海水注入の虚偽報告など真実を隠し続ける国や東電の隠蔽体質に対する不信心は増幅し、政府の言う行程表は信じ難いものとなってきている。

世界で唯一の被爆国である我が国が、自らの手で放射能を放出し、恐怖に陥れている姿は全世界に映し出され、原発は一たび事故を起こせば人間によって制御不可能な危険な巨大システムであることを証明した。

人類が生んだ近代科学技術文明とは言え、我々はこの危険な原発を無条件に受け入れてきたのであろうか。そうではなく、1955年の原子力基本法制定以来、政府は工業製品輸出を中心にした貿易立国、経済成長を目指して、国策として原子力発電を経済システムの動脈に組み込み、あくなき量的拡大をめざしてきた。現代の幕藩体制と言われる地域独占で、送電まで抑え、世界的にも高い電力料金を転化してきた。その膨大な資金力で、歴代の政権政党、経済産業省、電力会社、関係企業が一体で、地方の貧しかった農漁村の自治体、住民を巻き込み推進を図ったのである。一基の建設費だけで5千億円、9電力の運転・維持費で年間2兆円といわれる資金を投じ、なお巨額の利益を生み続ける装置である。

その原発は技術の粋を集め、地球上でも最も堅固な構造物で、「絶対安全」を謳ってきた。いわゆる『安全神話』を盾に、政官財、学者、文化人、ジャーナリストによる癒着、

巨大利権集団が形成され、それに対するいかなる批判、反対も退け、批判者にはレッテルを張り、学会等から排除してきた。使用済み核燃料など高レベルの放射性廃棄物を後始末するシステムも、捨てる場所も明確でないのに。その量は1基100万kWのものが1年稼働すれば広島型原爆の千発分を越す“死の灰”が貯まると言われる。

見切り発車的な強引なやり方で、全国に世界第3位の54基が設置され、さらに14基増やし2030年までに電力の約半分を原発で賄う計画を定めてきた。財界は海外への原発輸出もめざした。世界有数の地震列島、それが活動期を迎えている折に「原発列島化」するとは、破局へのシナリオである。菅首相は「浜岡原発は停止、基本計画は白紙に戻し検討する」としたが、多くの原発が最も危険な震源域にあり、「安全神話」の崩壊が白日のもとにさらされた以上、原発を凍結、廃止し再生可能な自然エネルギーに転換、積極推進することを国家的な大方針にすべきである。にもかかわらず、ドイツ、イタリアを除くサミット主要国の主張に符号を合わせ、国内でも原発ビジネスにこだわる財界、与野党推進派国会議員により「原発の安全強化と自然エネルギー推進の両立」という延命策が講じられようとしている。未来を選ぶ岐路に立つ中、このような欺瞞を許さぬ市民連帯運動を一層内外で強めなければならない。

世界ではいま、人と自然に優しい再生可能な「自然エネルギー革命の時代」を迎えているのである。ドイツ、デンマーク、ス

エーデンなど欧州、北欧の脱原発、化石燃料からの脱却戦略を見たとき、日本の政策は一回りも二回りも遅れており、原子力発電はもはや“終わりの技術”であることを知る必要がある。

過去から決別、新たな社会創造

世界の大変革期に呼応するかのごとく発生した人類史上未曾有な複合大災害。これは未来に生きようとする我々に何を提起し、いかなる変革を問うものであろうか。

いま最も大切なことは、震災が露わにした現代社会の危機の実相を直視し「過去から決別」することである。グローバル競争に打ち勝つために、原油も食料も海外に依存し、あくなき経済成長と資本の増殖を追い求め続けてきた我が国。しかし、本当に我が国は農地も風力も水力もバイオ資源もない“資源小国”で、輸入が不可避なのか。一極集中のもとで大都市は地方、農村に食料、エネルギーを一方向的に依存しながら、農漁業の著しい衰退を放置し、都合のよいところだけ利用してきたこれまでの政策。この都市・農村、産業間のアンバランス国家が、安定した国家として持続可能なのか。しかも、地域分散を基本に、可能な限り食料、エネルギーを地域で自給するのではなく、大都市集中政策の下で大災害に見舞われたとき、水も食料も、交通・通信手段も失いうろたえざるを得ないリスク多い危険社会。

歴史とは絶え間なく流れる河かもしれないが、今こそ発想を反転し、過去と明確に決別する時である。つまり、生命をすべてに優先し、持続可能な社会へ我が国の経済・

社会システム、そして我々が抱えてきた文明史的価値観も含め、大胆なパラダイムの転換が迫られているのである。人類の英知とされた原子科学技術文明はほころび、一極集中の弊害は明確となった。東北は、我が国の重要な食料供給基地であり、農漁業を中軸にした再建以外に地域の活路はないことも明らかになった。関税ゼロの自由貿易にのめり込み、日本農業の衰退に追い打ちをかけるTPP（環太平洋自由貿易協定）への参加など全く無謀な愚策であることもはっきりした。

さらに、自然の力と人との共生の仕方、日常の利便性や浪費型消費生活の見直し、人と人の絆・支えあいのある暮らし方の大切さなど、現代社会のあり方が根本的に問われている。震災は日本社会の病理、実相を覆い隠さず浮かび上がらせた。

この惨事を出発点に、過去を払しょくし日本はより良く変わらなければならない。世界史の上でも地震、津波等の大災害やペストの流行など予期せぬ事態を境に、その国のかたちを一変させた国は少なくない。よく例えられるのは、18世紀半ば地震、津波で人口の3分の1を失ったポルトガルの首都リスボン。それを契機に衰退気味の経済に拍車がかかり、没落の度を速めたと言われる。一方、17世紀のロンドン。ペストの大流行で死亡者が続出、それを契機に一極集中していた都市から地方への人口移動が進み、リバプールなど片田舎の町が都市へと姿を一変させた。復興政策いかんでその国の盛衰、国のかたちが変わるのである。

それゆえに復興にあたっては、東北の被災地を中心に元の地域、従来の日本の姿に戻すものであってはならない。21世紀以降の世界を見据え、市民のエネルギーと地域の自治を基本に、新たな日本社会を創り直す「新社会創造事業」とし、そのモデルを全国に広げるものでなければならない。かつての震災復興に見られたように、住民の意思を置き去りに、上からの指示で一時的に膨らんだ復興バブル予算を使ったゼネコン主軸の垂直支配型計画では真の復興はできない。苦しくとも、住民自身が立ち上がり共に考え苦闘する中で、自治と協同、民主主義が根づく。日本社会は、震災以前から格差、貧困、無縁社会、自殺増など危機的状況にあり、社会的弱者や解雇など思わぬ事態に陥った人を支え、その人の力を引き出す包摂型社会ではなかった。

今こそ協同組合運動の真価発揮へ

これから求められるのは、そこに生きる人々・市民の協同による地域創造、住民が復興の目標を掲げ、国を動かしていく力である。それこそ協同組合運動の基本であり、今こそ協同組合セクターが垣根を越え、一丸となって真価を発揮すべきときである。2012年は国際協同組合年で国際的にも注目されている。とりわけ、労働者協同組合（ワーカーズコープ）には、地域のさまざまな困難を真正面から受け止め、市民自らがまちづくりの主体となり、共に協同し、居場所づくり、新しい仕事起こし、介護・看護などのケアに取り組んできた数多い実践経験がある。今こそ協同、社会連帯経営を

追求しながら新しい地域を創造していく協同労働運動の役割は極めて大きい。

仕事を失った人が大量に生まれる中で、何よりもその人の勇気を引き出し、公的訓練就労事業制度等と結合させた仕事起こしは重要である。その点、リーマンショック後オランダでは、失業者に数年間生活資金を支給しながら風力発電等自然エネルギー技術者を育て、新産業の拡大に結びつけた「ジョブ制度」が注目されている。また、フランスでは、農業の担い手育成のために国の負担で3年間技術・経営研修、卒業後さらに3年程度自立するまで山岳、平坦地など条件を加味し生活費を助成する「青年農業者就農助成」で約30万人を育成している。日本の3～6カ月という短期間の職業基金訓練の比ではない。

我が国も、思い切った政策を打ち出しバックアップすべきときである。現地被災者を中心にUターンや新規参入者なども呼びかけ、産業を担う人材を育て、日本の見本となる農業と福祉の充実した田園福祉の町、就労の場も拡大する農漁業の6次産業化等の先進地域を創造しなければならない。

そして、国や自治体は、決して個人の自己責任論で逃げるのではなく、当面災害を機に若い人が大都市に流出するのを食い止め、その人達に地域自立の中心的役割を果たしてもらおう復興支援と新しい公共のあり方を確立しなければならない。多くの人々はいかに困難であれ農地や海を取り戻し、その地に生きることを心から願っている。その力を取り戻すには時間もケアも必要だ

ろう。しかし、地域の今後の命運をかけた取組みである。いかに困難であれ、被災者の痛みや目の前の苦しみを真正面から受け止め、支えあい協同・連帯することによって何が可能か、被災者と共に耐えて考え、地域の未来を創っていかなければならない。それを支えるのが自治体である。

この取組みは、市民、地域の力を引き出し、地域を再生する協同労働運動の新たな試練であり、それを克服することによって協同労働運動の真価が全国に発信されることになるだろう。そしてこの取組みに期待、賛同する全国の自治体、団体は多く、一日も早い「協同労働の協同組合」の法制化が必要である。復興関連特別立法に組み込んで良いほどのもので、法制化を躊躇する理由など何一つないはずである。

東北復興を軸にした実践的な研究

こうした中で、協同総研の役割は重い。差し当たり新発足した日本労協連の「東北復興本部」と連携し、「東北復興・再生研究プロジェクト」(仮称)を発足させるべく準備を進めているが、新しい地域・社会創造に役立つ実践的な研究を前面に掲げ、一層の広がりのある研究活動、提案をしたい。

そのため、第1に、総研20周年を機に、今後は「東日本大震災後の新しい日本社会の創造」を基本テーマに据え、総合的な継続研究を行う考えである。

このテーマと関連し、これまで実施してきた「新しい公共と市民自治」研究会、「農山村の再生と協同労働の可能性」研究

会を取り込み再編し、地域復興に結びつき全国にも適応していける具体的なテーマを設定、現場の実践者と連携して掘り下げた研究を進めたい。それは「新しい公共と就労創出、協同労働」、「地域の持続可能性と再生可能な自然エネルギー」、「食農環境を結んだ仕事おこし」、「市民自治と連帯経済、社会的企業」研究会などで、会員、研究者と極力現地に足を運び、実践的な研究を深めたい。それと合わせ、東北地域での会員を掘り起こし、ネットワークを拡げる必要がある。

21世紀は「食農環境の世紀」と言われ、共生の時代を切り拓く協同組合の社会的使命として早くから「F(food) 食料、E(Energy) エネルギー、C(Care) ケアの自給自足圏による新しい産業の創出」(経済評論家・内橋克人氏)が指摘されてきた。まさに、現在こそそれを具体化するときであろう。すでに、協同総研では4月から再生可能な自然エネルギーをテーマに小水力発電の研究会、「持続可能な地域社会とエネルギー政策の転換」などの研究会を開催、計画しており、風力、太陽光、バイオマス、地熱など農村地域の豊富な資源を生かした小規模、地域分散型のエネルギー供給と地域再生の具体方策を追求していきたい。

ドイツ、オランダなどの例を見ても、7~10年で投資額が回収できる売電単価での固定価格買い上げ、優先接続等のしっかりした政策が採られれば、自然エネルギーは飛躍的に増え、就労機会を拡げ、農村地域の新たな収入源になる。我が国は、雨量の

多いアジアモンスーン地帯。小川や小水路の流れを利用する小水力発電でさえ、さらに約2万地点540万kWの電力発電の可能性があると環境庁は見込んでいる。しかも、「自然エネルギーはコスト増との批判もあるが、化石燃料輸入額(2008年23兆円)を大幅に縮小でき、我が国、特に東北は電力需要を上回る自然エネルギー潜在容量がある」(飯田哲也・環境エネルギー政策研究所長)といわれる。

農山村再生の研究は幅広いが、協同労働を通じて、あるいは社会連帯として何ができるかを究明、福祉面では被災地で3カ年で100か所の地域福祉事業所を設立する労協の取組みとタイアップした研究、提案活動に力を注ぎたい。

第2は、2012年の国際協同組合同年(ILO協同組合振興勧告から10年)を軸に、協同組合の社会的価値を再考し、協同組合間の新たなネットワークづくりを追求する。また協同労働の法制化実現をめざし、より多くの全国の研究機関、研究者、実践者に法

制化の意義や協同労働の実践等について理解を得るため情報を発信、共同研究会などを開催しネットワークを拡大する。

第3は、これまで東京農工大学、立教大学、埼玉大学等と実施してきた大学等との共同研究を一層拡大、領域の拡大に即応し専門性を強める。

第4は、激動する世界情勢と欧州など各国の労働者協同組合運動、社会的企業等の調査研究の充実。「協同の発見」誌を読めば、大変革期の世界と日本の協同運動の今がわかる水準をめざしたい。

第5は、東京のほか名古屋、大阪、福岡、仙台などブロック支部を結成し、グローバルにしてローカルな特長ある研究所をめざしたい。

上記のことを念頭に、20周年を契機に、今日までご苦勞いただいた諸先輩に感謝しつつ、会員の皆さんと共にさらなる飛躍へ新たな挑戦を続けたいものである。

羅針盤たる役割を自覚して。